



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 サトレストランシシステムズ株式会社  
 コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,291	3.0	59	△88.2	△134	—	△511	—
28年3月期第2四半期	19,704	5.7	504	△9.5	428	△26.7	182	△40.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △528百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 163百万円 (△52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△15.39	—
28年3月期第2四半期	5.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	28,930	13,837	47.5	413.94
28年3月期	27,820	14,531	51.8	434.35

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,746百万円 28年3月期 14,424百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	9.8	550	1.4	300	△17.0	△300	—	△9.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社宮本むなし、除外 1社 (社名)  
株式会社TWO SIX

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	33,209,080 株	28年3月期	33,209,080 株
29年3月期2Q	262 株	28年3月期	212 株
29年3月期2Q	33,208,861 株	28年3月期2Q	31,066,059 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	平成28年3月期第2四半期			平成29年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	19,704	1,057	5.7%	20,291	586	3.0%
営業利益	504	△52	△9.5%	59	△444	△88.2%
経常利益	428	△156	△26.7%	△134	△562	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	182	△123	△40.3%	△511	△693	—

当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加により前年同期を上回りました。

利益面につきましては、既存店売上計画未達と労務環境整備のための人件費の増加に加え、株式会社宮本むなし及び株式会社TWO SIXの株式取得に関するアドバイザー費用等の計上、円高による為替差損の発生、海外合弁会社への投資に係る評価損及び2店舗の閉店を決議したことによる減損損失を計上したことなどにより、前年同期を下回る結果となりました。

また、当社は平成28年9月1日付けで、「めしや 宮本むなし」の経営を行っている株式会社宮本むなし及び「宮本むなし JR名古屋駅前店」の店舗不動産を保有する株式会社TWO SIXの全株式を取得し完全子会社として連結の範囲に含めております。当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、上記アドバイザー費用等を除いては連結業績に与える影響はございません。

②出店施策について

(単位：店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期 連結会計期間末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	201 (—)	— (—)	— (—)	201 (—)	4 (—)
すし半	14 (—)	— (—)	— (—)	14 (—)	— (—)
天井・天ぷら本舗 さん天	22 (—)	4 (1)	— (—)	26 (1)	25 (5)
にぎり長次郎	53 (—)	2 (—)	— (—)	55 (—)	6 (—)
にぎり忠次郎	6 (—)	— (—)	— (—)	6 (—)	— (—)
かつや	28 (14)	5 (2)	— (—)	33 (16)	11 (6)
都人	18 (17)	— (—)	1 (1)	17 (16)	— (—)
めしや 宮本むなし	— (—)	※69 (7)	— (—)	69 (7)	— (—)
国内合計	342 (31)	80 (10)	1 (1)	421 (40)	46 (11)
海外店舗	6 (5)	1 (—)	1 (1)	6 (4)	— (—)
国内外合計	348 (36)	81 (10)	2 (2)	427 (44)	46 (11)

( ) 内はFC・準直営店舗数、海外においては合弁事業店舗数

※「めしや 宮本むなし」の出店実績は株式会社宮本むなしの株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における出店実績は、「天井・天ぷら本舗 さん天」業態で直営3店舗、FC1店舗の計4店舗、「にぎり長次郎」業態で直営2店舗、「かつや」業態で直営3店舗、FC2店舗の計5店舗、全業態で国内合計11店舗の出店実績に加え、19店舗の契約をすでに締結しております。海外展開におきましては、台湾にて「和食さと 中壠店」を出店し、タイにて「和食さと アマタホームプロ店」を閉店したことにより、海外店舗数は台湾2店舗、インドネシア2店舗、タイ2店舗の合計6店舗となりました。

また、株式会社宮本むなしが当社グループ入りしたことにより「めしや 宮本むなし」業態69店舗（内、FC2店舗、準直営5店舗）を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の国内外のグループ合計店舗数は427店舗となりました。

③その他の施策について

「和食さと」業態の営業施策としましては、平成28年7月にしゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」の野菜を国産に切り替えるなどバリュー向上のためのメニュー変更を実施し、さらに8月にはすきやき食べ放題「さとすき」の販売を開始するなど、より付加価値の高い商品の販売に努め、当第2四半期連結会計期間は客単価が前年を上回り売上高の増加に寄与しております。下半期についてもテレビCMなどの各種プロモーションを実施し、「さとすき」の一層の販売数拡大を目指してまいります。また、店舗設備面では、3店舗の改装を実施いたしました。

「さん天」業態におきましては、5月に中部地区で初となる鳴海店（愛知県）を新規出店し、8月にFC1号店三河安城店（愛知県）を開店し、2店舗とも売上高は計画を上回り好調に推移しております。

「にぎり長次郎」業態におきましては、長次郎15周年スペシャル企画として「春の旬穫祭」で桜鯛などの季節の食材を使用したメニュー、「夏の旬穫祭」では人気タレントと共同開発したメニューを販売するなどプロモーションと連動した話題性のある商品施策を実施いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、289億30百万円（前連結会計年度末比11億9百万円の増加）となりました。

(資産)

流動資産は、91億53百万円（前連結会計年度末比16億12百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少15億35百万円などであります。

固定資産は、197億35百万円（前連結会計年度末比26億81百万円の増加）となりました。これは主に、連結子会社の取得等に伴うのれんの増加17億55百万円、差入保証金の増加2億38百万円、建物（純額）の増加1億86百万円などであります。

(負債)

流動負債は、69億58百万円（前連結会計年度末比3億93百万円の減少）となりました。これは主に、未払金の減少3億92百万円などであります。

固定負債は、81億34百万円（前連結会計年度末比21億97百万円の増加）となりました。これは主に、社債の増加17億20百万円、長期借入金の増加2億86百万円などであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、138億37百万円（前連結会計年度末比6億94百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、70億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47百万円（前年同期は同49百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億16百万円、減価償却費6億65百万円、未払金の減少額4億54百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億51百万円（前年同期は同16億84百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23億81百万円、有形固定資産の取得による支出5億81百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億23百万円（前年同期は同37億13百万円）となりました。これは主に、社債の発行による収入19億58百万円、配当金の支払いによる支出1億66百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の決算短信に公表いたしました数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、平成28年11月2日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、「めしや 宮本むなし」の経営を行っている株式会社宮本むなし及び「宮本むなし JR名古屋駅前店」の店舗不動産を保有する株式会社TWO SIXの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社宮本むなしは、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,616,381	7,080,561
売掛金	603,001	609,142
商品	41,279	40,232
原材料及び貯蔵品	710,854	700,180
繰延税金資産	312,739	198,983
その他	481,583	524,128
流動資産合計	10,765,840	9,153,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,456,152	2,642,408
土地	4,742,506	4,742,506
その他(純額)	2,174,772	2,229,607
有形固定資産合計	9,373,431	9,614,522
無形固定資産		
のれん	1,116,373	2,871,505
その他	977,751	1,207,928
無形固定資産合計	2,094,124	4,079,434
投資その他の資産		
投資有価証券	805,407	873,568
長期貸付金	833,744	849,277
差入保証金	3,039,010	3,277,942
繰延税金資産	445,963	523,932
その他	475,766	529,746
貸倒引当金	△13,505	△12,725
投資その他の資産合計	5,586,386	6,041,741
固定資産合計	17,053,942	19,735,699
繰延資産	649	41,131
資産合計	27,820,432	28,930,061

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,179,980	1,116,995
1年内償還予定の社債	50,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,437,500	2,340,500
未払金	2,137,639	1,744,981
未払法人税等	230,746	294,555
賞与引当金	272,916	319,684
その他	1,043,361	861,939
流動負債合計	7,352,143	6,958,656
固定負債		
社債	—	1,720,000
長期借入金	3,759,945	4,046,740
再評価に係る繰延税金負債	274,908	274,908
繰延税金負債	83,745	176,373
役員退職慰労引当金	29,578	29,578
資産除去債務	510,772	610,483
その他	1,277,478	1,275,954
固定負債合計	5,936,428	8,134,037
負債合計	13,288,571	15,092,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	4,981,675
利益剰余金	1,400,978	723,784
自己株式	△173	△214
株主資本合計	14,915,337	14,238,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,976	108,286
土地再評価差額金	△600,061	△600,061
その他の包括利益累計額合計	△491,085	△491,775
非支配株主持分	107,608	91,041
純資産合計	14,531,860	13,837,367
負債純資産合計	27,820,432	28,930,061



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,704,981	20,291,683
売上原価	6,745,579	6,908,343
売上総利益	12,959,401	13,383,340
販売費及び一般管理費	12,455,178	13,323,697
営業利益	504,223	59,642
営業外収益		
受取利息	6,881	7,070
受取配当金	8,938	8,824
受取家賃	51,020	35,032
雑収入	25,098	24,143
営業外収益合計	91,938	75,070
営業外費用		
支払利息	70,857	63,279
不動産賃貸費用	41,320	28,398
新株発行費	28,261	—
為替差損	4,695	160,114
雑損失	22,929	17,397
営業外費用合計	168,064	269,190
経常利益又は経常損失(△)	428,097	△134,477
特別損失		
固定資産除却損	8,423	10,056
投資有価証券評価損	—	59,315
減損損失	—	12,251
店舗閉鎖損失	—	888
特別損失合計	8,423	82,512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	419,674	△216,990
法人税、住民税及び事業税	190,774	178,531
法人税等調整額	62,532	132,195
法人税等合計	253,307	310,727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,367	△527,717
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,374	△16,566
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	182,742	△511,150

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	166,367	△527,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,474	△690
その他の包括利益合計	△2,474	△690
四半期包括利益	163,893	△528,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,267	△511,840
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,374	△16,566

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	419,674	△216,990
減価償却費	638,871	665,123
のれん償却額	44,954	44,954
減損損失	—	12,251
店舗閉鎖損失	—	888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154,877	46,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△848	△780
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,825	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,599
受取利息及び受取配当金	△15,819	△15,894
支払利息	70,857	63,279
投資有価証券評価損	—	59,315
有形固定資産除却損	8,423	10,056
売上債権の増減額(△は増加)	△22,632	△6,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,536	22,358
仕入債務の増減額(△は減少)	19,183	△62,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△388,473	△75,267
未払金の増減額(△は減少)	△15,473	△454,742
その他	△164,069	150,489
小計	385,408	234,084
利息及び配当金の受取額	8,805	8,727
利息の支払額	△72,038	△64,184
法人税等の還付額	—	40,865
法人税等の支払額	△273,122	△172,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,052	47,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△424,319	△581,940
有形固定資産の売却による収入	—	825
投資有価証券の取得による支出	△21,147	△125,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,381,665
無形固定資産の取得による支出	△29,930	△173,273
差入保証金の差入による支出	△54,806	△55,408
差入保証金の回収による収入	42,203	42,399
建設協力金の支払による支出	△168,000	△89,943
建設協力金の回収による収入	47,484	45,267
その他	△75,720	△32,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,684,235	△3,351,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
社債の発行による収入	—	1,958,347
長期借入金の返済による支出	△1,302,162	△1,310,476
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106,749	△108,453
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	4,313,938	—
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△141,044	△166,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,713,981	1,823,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,296	△54,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,153,095	△1,535,819
現金及び現金同等物の期首残高	5,532,308	8,616,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,685,404	7,080,561

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。